

# 2017年、『労働尊重・平等社会』向かった 大転換の始まりに

イ・チャングン(全国民主労働組合総連盟政策室長)

この原稿は2月6日の民主労総中央執行委員会に提出された2017年事業計画(案)を基にして作成された。2017年事業計画は3月7日の臨時代議員大会を通して最終的に確定する予定であり、一部修正される可能性があることを明らかにしておく。

## 2017年、情勢の特徴

2017年の情勢の特徴は、先ず、昨年から続いてきた朴槿恵退陣・体制清算を要求する広場でのロウソク闘争の延長線上にあるという点だ。次に、経済的には財閥体制の矛盾と欠陥が、低成長局面の固定化とリストラクチャーとして現れ、社会全般の不平等と不安定が臨界点に到達している。第3に、政治的には李明博-朴槿恵政権10年の終息と共に、1987年の憲政体制の再編を巡る論争が展開される政治的な分岐点であり、第4に、労働運動の主体的な側面から見れば、1987年以後の民主労組運動の主力世代が『引退』の時期で、労働組合の世代交代と、すべての労働者を代表する労組(民主労総)に生まれ変わらなければならないという課題が提起されていること、などに要約することができる。2017年は、ロウソク闘争の結果として早期大統領選挙が行われ、政治・経済など、私たちの社会のあらゆる側面で既存の体制の問題点が爆発する激変期であり、弾劾によって発生した政治的な真空状態を誰が埋めるのかを巡って激しい闘いが展開される時期、ということができる。

朴槿恵退陣のロウソク闘争は、いわゆる朴槿恵-崔順実-財閥ゲートによって触発された上層権力の不当な行状、異常な憲政秩序に対する反発と怒りによって触発された。しかし根源には、ここ数十年にわたった市民の社会・経済・政治的な収奪と排除、「財閥一人占め」構造による経済的な利益の少数への集中、労働者・庶民の生存権への脅威、こういったものに対する広範な不満が存在している。

実際、労働者・庶民の生活は、文字通り『ヘル(訳注=地獄)朝鮮』と表現しても言い過ぎではない程に、悪化の一途にある。今年の2月24日に統計庁が発表した家計動向によれば、2016年の二人以上の所帯の月平均所得は439万9000ウォンで、前年対比0.6%(2万6000ウォン)増加するに止まったが、物価上昇を勘案した実質所得は、むしろ0.4%減少した。

これはグローバル金融危機以来 7 年振りの現象で、家計所得で最も大きな比重を占める勤労所得が減少したためだ。昨年の平均勤労所得は 294 万 8000 ウォンで、対前年比 1.0%の増加に止まったが、これもやはり歴代最低の増加率だ。

また、全労働者の 2 人に 1 人は非正規職であり、4 人に 1 人は低賃金労働者だ。非正規職は正規職の半分にも及ばない賃金などの劣悪な労働条件に苦しめられ、憲法が保障した労働三権の保障は考えることさえできず、思いもつかない。上位 10%と下位 10%の労働者間の賃金格差は、2014 年 5 倍、2015 年 5.25 倍、2016 年には 5.63 倍を記録するなど急激に拡大し、OECD 加盟国のうちで不平等が最も激しい。法定の最低賃金も受け取れない労働者は、何と 266 万人に達する。2016 年 11 月基準で青年層(15~29 才)の失業率は、2003 年以後で最も高い 8.2%にまで上昇した。朴槿恵政府新年の 2013 年に 3.1%だった失業率は、2016 年 3.8%に 0.7%上昇し、同期間で青年失業率は 8.0%から 9.9%に跳ね上がった。しかし青年層のうち、アルバイトをしながら他の職場を探す就職準備者(追加就職可能者)、入社試験準備生(潜在経済活動人口)など、『雇用補助指標 3』に該当する人員を勘案すれば、統計庁が発表した青年の体感失業率は何と 22%に達する。ここに『非自発的非正規職』と『何となく休んでいる青年』まで含めれば、青年の体感失業者は 179 万人に達するという統計も報告されている。

## 2017 年民主労総の 4 大核心闘争

民主労総は 2017 年の 4 大核心闘争として、△朴槿恵・財閥体制清算闘争、△韓国社会大改革のための早期大統領選挙闘争、△最低賃金 1 万ウォン実現などで 6 月に社会的ゼネスト、△労組活動の権利と労働法の全面改正闘争、を設定した。今年は全体を貫く効果的な闘争の組織化のために、「最低賃金 1 万ウォン・非正規職撤廃・財閥体制解体・労働法全面改正ゼネスト闘争本部」を構成する計画だ。

## 朴槿恵・財閥体制清算のロウソク闘争

2017 年の闘いは、既に広場のロウソクから始まっている。朴槿恵退陣・体制清算の闘いは、昨年末から揺らぐことなく続いている。ロウソクの民心は『これでも国か』という嘆きにすべてが表現されている。これは朴槿恵と反逆者に対する怒りと同時に、これらが破壊した民主主義と民生を生き返らせなければならないという熱望が込められている。『ヘル朝鮮』で『土の箸とスプーン(訳注=貧しい生まれ)』に生まれ、『N 放棄世代(訳注=すべて

をあきらめた世代』を生きて、虚脱感と挫折感に陥った青年たちに、『金も実力のうち』と言いながら釘を打ち込んだ政権、『四五歳定年』、『五六盗(訳注=56歳まで働く)と泥棒』のイバラの道を過ぎて、辛うじて定年に達した『58年犬年(訳注=ベビーブーム世代)』たちに、子供たちの雇用を奪う両親という汚名までおっ被せて『労働改悪』を合理化した政権、労働者の半分が非正規職で、月200万ウォン以下の賃金で暮らしているのに、『容易な解雇、低い賃金、一生非正規職』を強要した政権に対して、国民は主権者として峻厳な審判を下した。ロウソクの民心は朴槿恵の退陣から更に一步進んで、財閥一人占め体制、低賃金・非正規職の職場、危険な社会、軍事的な緊張、公安統治など、朴槿恵・財閥体制の完全な清算を要求している。朴槿恵退陣を越えて、積弊清算・ロウソク改革が実現されるまで広場のロウソク闘争を広め、これと共にすることが、2017年の民主労総の核心闘争の中での第一番目と言うことができる。

## 2017年早期大統領選挙、『労働尊重平等社会』に向う大転換の開始

2017年の早期大統領選挙は『朴槿恵政権退陣・体制清算』のロウソク闘争の延長線で、ポスト・朴槿恵体制の様相と内容を巡る激しい闘いが展開される空間である。民主労総は今回の大統領選挙を『朴槿恵退陣の大衆闘争が作った早期大統領選挙、韓国社会大改革の大統領選挙』と規定し、△一方では、ロウソクの民心の要求を継承した権力交替と朴槿恵体制の清算、△他の一方では、長期的に労働者・民衆の政治勢力化の大衆的な基盤作り、を目標に対応する計画だ。

民主労総は今回の大統領選挙で、『朴槿恵・財閥体制の清算と労働尊重平等社会の建設』を核心の旗印にして、朴槿恵の積弊清算・財閥の一人占め体制解体、△最低賃金1万ウォン実現、非正規職撤廃、死んでケガする地獄の職場改善、△労組組織率30%・団体協約適用率50%の実現、労働三権保障、△年1800時間の労働時間上限制と、公共・安全インフラ拡充で100万の『良質の雇用』を創出、△7大領域(保育・教育・雇用・住居・老後・医療・貧困)での生涯福祉の達成と社会公共性の強化、を核心の要求として提示する。

早期大統領選挙の局面に入って、保守野党はそれぞれ政権交替を主張している。しかし、これらは広場の積弊清算・社会大改造の要求には、依然として消極的な態度を執り続けている。一例として、ロウソク闘争を導いている「朴槿恵政権退陣非常国民行動」が提起した6大緊急懸案など、30大優先改革課題のうち、どれ一つもまともに実現させられてはいない。保守野党が「自由韓国党」と「正しい政党」を口実に、改革立法の処理に躊躇した

り、取り引き材料に転落させているのではないのかという根本的な疑問が提起されている。このような脈絡から、民主労総は今回の大統領選挙で、『ロウソクの民心の要求を継承して権力交替』に服務し、同時に『進歩陣営候補を支持して』、『議題・闘争を中心にした大統領選挙対応活動の成果が、以後の労働者の政治勢力化の軸』になれるように、すべての努力をやり尽くす予定である。

### 最低賃金 1 万ウォン、新政府の性格を見せる初の試金石

毎年 6 月は『最低賃金の月』だ。次期年度の最低賃金を審議する最低賃金委員会が 6 月に集中的に開催され、これによって社会的な関心度が高くなるためだ。特に、憲法裁判所の弾劾審判と早期大統領選挙の日程などを勘案すれば、今年 6 月には既に新政府がスタートしている可能性が高い。したがって、今年の最低賃金を巡る争いは新政府の性格を示す象徴的な懸案にならざるを得ない。

最低賃金の大幅引き上げは、低賃金の『悪い雇用』を、それなりにマアマアな雇用に転換して極端な所得不平等を改善するという、一挙両得の効果を期待することができる。しかし、我が国の最低賃金のレベルはとてつもなく低い。2016 年現在の最低賃金は時給 6470 ウォン、月 135 万 2230 ウォン(週 40 時間基準)であるが、この金額は 2015 年の未婚の単身労働者の実態生計費(167 万 3803 ウォン)の 80%の水準で、一人で暮らすのも無理だ。しかも大多数の最低賃金を受け取る労働者が 2~3 人の家族の生計を支えなければならないという現実を考えれば、現在の最低賃金水準は理屈抜きに低すぎる。したがって最低賃金 1 万ウォンは 2~3 人の所帯の生計費を支えるための最低限のレベルだ。

最低賃金の受惠者は、女性、学生と低学歴層、青年と高齢者、宿泊飲食店業、サービス職と単純労務職、零細事業者、非正規職の中でもパートタイム労働者、臨時職と日雇い労働者、無労組の事業場、非組合員など、最も脆弱な社会的弱者である。このような中での最低賃金の大幅な引き上げは、勤労基準法の適用を受られず、労組に組織されていない脆弱階層労働者の、雇用の質を向上することができる効果的な手段でもある。

6 月は最低賃金だけでなく、新政府になって最初の臨時国会が開かれる時期だという点を考えれば、労働法を含む改革立法の実現も、やはり重要な争点として浮び上がる。また、代表的な低賃金労働者である建設労働者の賃金条件の改善のための適正賃金(賃貸料)制度の導入など、低賃金打破もやはり重要な要求だ。このような状況を考慮して、民主労総は 6 月に最低賃金 1 万ウォンの実現を含む 5 大核心要求、すなわち△非正規職撤廃・最低賃

金1万ウォン争取と低賃金打破、△財閥総師の拘束と財閥体制解体、△国家機構の改革と社会公共性の強化、△『労組をする権利』争奪と労働法の全面改正、△朴槿恵拘束・反逆者拘束と処罰、体制清算を掲げて、社会的ゼネストを組織する計画である。具体的には、6月30日から7月8日までを社会的ゼネスト週間に設定して、ゼネスト・波状ストライキなどを組織し、7月8日に未組織労働者を含む各界の基層民衆とロウソク市民が共にする大規模行動を展開する計画である。新政府が最低賃金1万ウォンと改革立法の実現で、労働と民生を優先して取り上げる政府としての様相をハッキリと示す6月になることを願う。

### 労組をする権利・労働法全面改正闘争

民主労総は今年、労組をする権利・労働法の全面改正を前面に出そうとしている。特に新政府になって最初の定期国会である下半期が、労働法改正の分岐点になると展望する。

『労組をする権利』保障は、韓国社会の核心的な問題として台頭した不平等の解消のための必須の要件だ。労働者自らが賃金と雇用に対する権利を主張できるように『労組をする権利』を保障する時、韓国社会は平等社会に一步前進することができる。しかし、我が国は労組に対する公安弾圧と現行の労働関係法が持つ根本的な限界によって、労組をすることが最も難しい国だ。

特殊雇用、間接雇用など、非正規労働者は労働者性が否定されたり、『真の社長』と交渉する権限が封鎖されているなど、『労組をする権利』が根本的に制約されている。公務員、教師、教授は団結権さえ認められておらず、ストライキ権は業務妨害罪、損害賠償・仮差し押さえなどの民・刑事上の制約によって無力化されている。事業場単位では、複数労組の窓口単一化制度を悪用した不当労働行為が蔓延し、天文学的な損賠と仮差し押さえによって労組活動は犯罪視されている。また、労組専従者への賃金支給禁止、公共部門の『正常化』計画による公共部門労組の活動抑圧と、公共部門の対政府交渉拒否、攻撃的職場閉鎖の濫用、産別交渉の形骸化、団体協約の一方的解約権の濫用、必須共益事業労働者の争議権を過度に制限するなど、憲法上の労働基本権が深刻に侵害されている。我が国は世界的に悪名高き労働基本権弾圧国である。

非正規職(間接雇用・特殊雇用など)など、すべての労働者に『労組をする権利』を保障しなければならない。具体的には、△特殊雇用職の労働者性認定、△間接雇用元請け事業主の使用者責任の認定、△公務員・教師・教授の労働基本権の保障、△事実上の『労組設立許可制度』の改善、△タイムオフ制度の廃棄と労使自律の保障、△不当労働行為の根絶、労

組活動への弾圧禁止、△移住労働者の労働基本権保障など、法制度の改善が必要だ。また、憲法上保障された労働三権を実質化しなければならない。具体的には、△複数労組の交渉窓口単一化の強制制度の廃棄と自律交渉保障、△産別交渉など、超企業単位の団体交渉の義務化と効力拡張、△公共部門の労政交渉の保障、産別交渉の義務化、△整理解雇、政府の政策などに関する争議権保障、△労組活動と争議行為に対する業務妨害の適用禁止、△労組活動に対する損害賠償請求・仮差し押さえ禁止、△必須維持業務条項の廃棄と最小維持業務の新設、△争議行為時の元請けの代替要員使用禁止、などの法・制度の改善が切実である。

### 労働者大闘争 30 周年、すべての労働者の民主労総に

2017 年は、87 年 6 月抗争と労働者大闘争の 30 周年を迎える年でもある。民主労総は、社会全体の民主化を労働現場の民主化に結びつけた 87 年労働者大闘争の「意味」を再び活かし、未組織・非正規労働者の組織化活動も疎かにしない。また、未組織・非正規の組織活動家の養成のための教育プログラムの開発、加盟傘下組織の未組織と非正規活動の現況調査と分析など、戦略組織活動システムの安定化のために努力する計画である。合わせて、大統領選挙、社会的ゼネストなど、様々な局面を活用して、労組の社会的役割と認識向上のための活動を展開し、これを労組加入に結びつけるキャンペーンを集中的に組織する計画である。階級代表性を強化し、すべての労働者の民主労総としてそびえ立つための組織革新の努力は、一時も中断することはできない。

### 2017 年、『労働尊重の平等社会』に向かった大転換の始まりに

ハン・サンギョン民主労総委員長は獄中書簡で、「正義の世の中を作るためのロウソクは、今こそ、生活の問題、不平等の問題を解決せよと叫んでいる」。「保守政治の線を越えて、ロウソクの民心の要求を、生き方革命で実現しよう」と訴えた。民主労総は 2017 年の 1 年間、ロウソクの民心が歪曲されず、朴槿恵の積弊を清算し、朴槿恵体制以後の新しい民主共和国建設のための踏み石を築くために、あらゆる努力を尽くす。『財閥一人占めの不平等社会』を止揚する『労働尊重の平等社会』に向かった大転換を要求して、ロウソク市民たちと共に闘う。

朴槿恵・財閥体制の完全な清算、非正規職の撤廃と良質の雇用への転換と創出、すべての労働者の『労組をする権利』の保障、社会公共性・社会安全網の大幅な拡充、民主主義

と平和社会建設のための大転換は既に始まっている。ロウソク闘争によって産まれた新政府がロウソクの民心を裏切らず、労働と平等という時代の課題を真摯に実現することを願う。そうしない場合、私たちを待っているのは、どこの誰もが願っていない『不満の冬』になるほかないであろう。